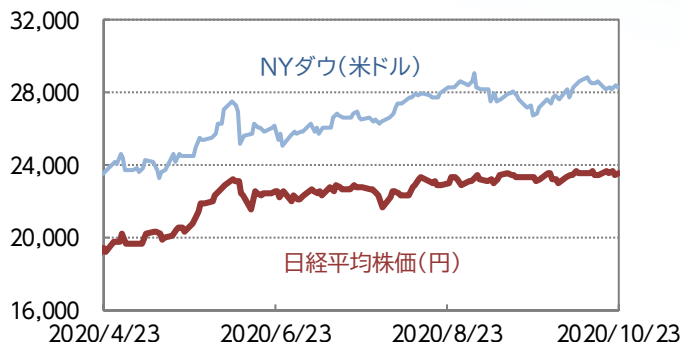


## ■先週の市場の動き

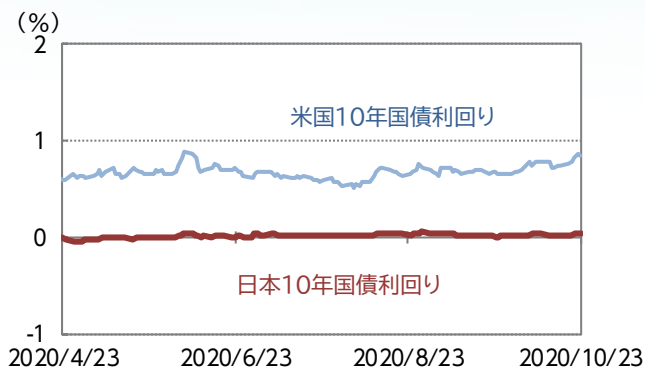
米国株式は反落。追加経済支援策を巡る協議難航を懸念した売りが先行。その後は四半期決算発表が本格化する中、一進一退の推移。財政支出拡大への思惑から米国の長期金利が大幅上昇。財政悪化懸念がくすぶる中、一時米ドル売りが加速。コロナ感染の再拡大が続く欧州の株式市場は続落。

## ■株式市場



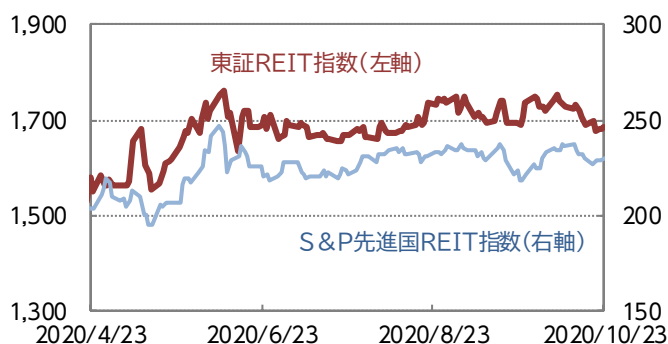
日経平均株価は反発。国内景気の底入れや第3次補正予算への期待が支えた。4-9月期決算発表の本格化を前に薄商いが続いた。

## ■債券市場



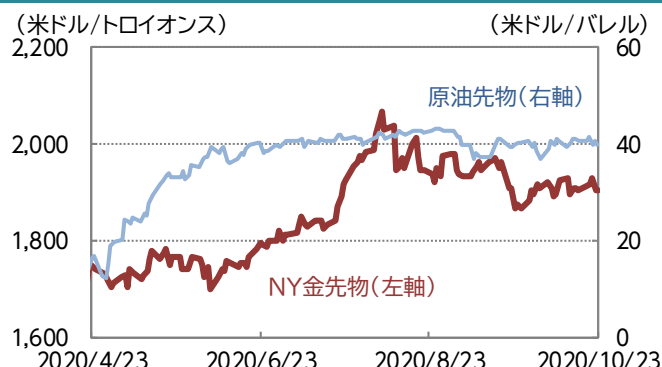
米国10年国債利回りは大幅に上昇。11月の大統領選、議会選で民主党主導の政権が誕生し、財政支出が大幅に拡大するとの思惑が強まった。

## ■REIT市場



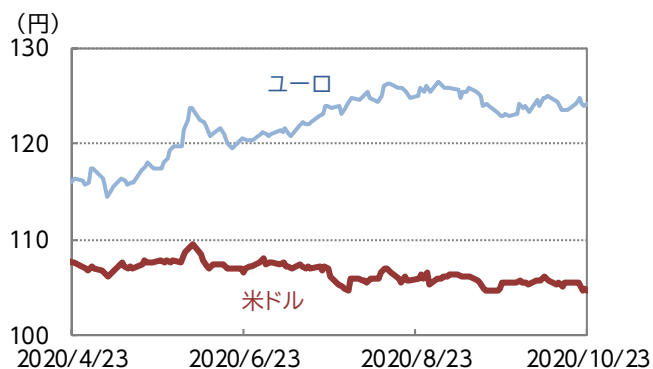
国内市場は小幅続落。値動きの乏しい展開が続いた。海外市場は反発。

## ■コモディティ市場

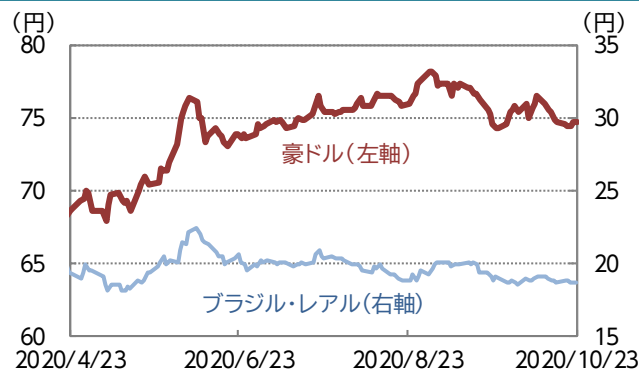


原油は下落。米国のガソリン在庫の増加や欧米のコロナ感染拡大が売り材料。金も下落。米ドルの上げ下げに振られる展開。

## ■為替市場



ユーロ/円は上昇。EU(欧州連合)離脱を巡る英EU間の交渉決裂が回避され、ユーロ買いの動きが加速。米ドル/円は約1カ月ぶりに104円台に下落。



豪ドル/円は上昇。ブラジル・リアル/円は下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指標の動き

	先週末	騰落率			先週末	変化率		
		10/23	1週間	1か月		10/23	1週間	1か月
株式 関連	日経平均株価	23,516.59	0.45%	0.73%	104.71	▲0.65%	▲0.65%	▲2.01%
	TOPIX	1,625.32	0.47%	▲1.15%	124.19	0.57%	1.06%	0.21%
	JPX日経インデックス400	14,629.76	0.46%	▲1.10%	136.56	0.32%	1.83%	0.30%
	米国 NYダウ	28,335.57	▲0.95%	5.88%	74.76	0.18%	0.32%	▲1.44%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,465.39	▲0.53%	7.06%	79.72	▲0.30%	1.24%	0.03%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,804.55	▲1.06%	6.72%	11.35	1.09%	2.19%	▲1.98%
	米国 ナスダック総合指数	11,548.28	▲1.06%	8.61%	18.63	▲0.20%	▲1.03%	▲9.07%
	英国 FTSE100	5,860.28	▲1.00%	▲0.66%	13.52	▲0.56%	▲0.55%	▲1.93%
	ドイツ DAX	12,645.75	▲2.04%	0.02%	77.10	▲0.62%	0.39%	▲0.00%
	香港 ハンセン指数	24,918.78	2.18%	4.95%	15.67	▲0.45%	1.31%	2.57%
	中国 上海総合	3,278.00	▲1.75%	▲0.05%	1.42	▲0.98%	▲0.64%	▲0.45%
	インド S&P BSEセンセックス指数	40,685.50	1.76%	8.01%	0.71	▲0.28%	0.71%	▲2.41%
	ブラジル ボベスバ	101,259.80	3.00%	5.77%	13.15	▲1.19%	▲3.92%	▲15.78%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.035%	0.015	0.030	6.47	1.62%	4.89%
米国10年国債利回り		0.843%	0.097	0.171	5.02	0.65%	6.67%	5.74%
ドイツ10年国債利回り		▲0.574%	0.048	▲0.069				
米国ハイイールド債券		445.48	0.18%	1.79%				
その他	東証REIT指数	1,687.27	▲0.14%	▲0.28%				
	S&P先進国REIT指数	230.55	0.38%	5.63%				
	S&P香港REIT指数	343.81	1.96%	▲1.60%				
	S&PシンガポールREIT指数	331.29	▲1.72%	▲2.99%				
	ブルームバーグ商品指数	73.57	0.25%	3.96%				
	NY金先物	1,905.20	▲0.06%	1.97%				
	アレリアンMLPインデックス	692.99	3.99%	15.10%				

為替  
レ  
ー  
ト  
(対円)

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

貿易統計(9月):輸出は前年同月比▲4.9%、マイナス幅が大幅に縮小。中国向けが堅調、米国向けもプラスの伸びに転じた。  
 全国消費者物価指数(9月):生鮮食品を除く総合指数は前年同月比▲0.3%。観光喚起策で宿泊料が▲30.0%の大幅下落。

### <米国>

住宅着工件数(9月):年率換算141.5万戸の前月比+1.9%。前年同月比は+11.1%。着工許可件数は13年半ぶりの高水準。  
 中古住宅販売件数(9月):年率換算654万戸の前月比+9.4%。2006年5月以来の高水準。需要増で住宅価格は急騰。

### <欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月):前月から▲1.0ポイントの49.4。コロナ感染再拡大でサービス部門が急低下。

### <中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(2020年7-9月期):前年同期比+4.9%。インフラ投資や輸出が好調。  
 鉱工業生産指数(9月):前年同月比+6.9%。自動車、PC関連が回復。1-9月期は前年同期比+1.2%まで回復。  
 小売売上高(9月):前年同月比+3.3%で前月より伸び率は拡大。1-9月期は前年同期比▲7.2%。

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
	今週より国内企業の決算発表が本格化
10/29	日銀金融政策決定会合の結果発表
10/29	消費者態度指数(10月)
10/30	鉱工業生産指数(9月)
10/30	完全失業率(9月)

### 【海外】

日付	イベント
10/26	5中全会(中央委員会第5回全体会議)が開幕(29日まで)
10/26	米新築住宅販売件数(9月)
10/27	米消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ)
10/29	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/29	米実質GDP(国内総生産)成長率(2020年7-9月期、速報値)
10/29	GAF A*7-9月期決算発表
10/30	ユーロ圏実質GDP成長率(2020年7-9月期、速報値)
10/31	中国製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分)

※GAF A(アルファベット(グーグル)、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム)  
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。